



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,596	8.3	2,342	9.7	2,353	10.3	1,486	22.5
26年3月期第2四半期	14,403	13.9	2,135	23.7	2,133	22.5	1,213	16.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,475百万円 (19.1%) 26年3月期第2四半期 1,239百万円 (18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	30.35	30.22
26年3月期第2四半期	24.86	24.76

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	22,329		17,154		76.6	349.20
26年3月期	22,071		16,145		72.9	328.83

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,113百万円 26年3月期 16,099百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期(予想)の期末配当金については、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	8.1	5,000	20.5	5,000	20.0	3,000	23.9	61.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	51,968,000 株	26年3月期	51,968,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,960,988 株	26年3月期	3,007,298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	48,982,348 株	26年3月期2Q	48,811,206 株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業を取り巻く環境を見ると、消費者の外食支出は消費税率の引き上げにもかかわらず4・5月は堅調に推移しましたが、6月以降、天候不順などの影響により前年を下回っているほか、生鮮食品・エネルギー価格の上昇が続くなど、その経営環境は引き続き厳しいものがあります。

当社は、昨年6月に当社サイト『ぐるなび』をバージョンアップ（システム基盤の再構築）した後、飲食店が自ら「正確・詳細・最新の情報」を次々と拡充できるようにすることで、当社サイトのメディア価値を高め、飲食店の継続的な経営への支援を強化しております。当第2四半期においては、7月に「私たちの理念ページ」の新設、「ペット同伴情報」「お子様連れ情報」の拡充、9月に「シェフ・料理人ページ」の新設を行いました。

また、消費者のWEB予約に対するニーズの高まりを受け、7月より「ぐるなびWEB予約システム（問い合わせ型及び即時予約）」を全ての有料加盟店舗で利用可能としたほか、ユーザーの更なるWEB予約利用促進のため、9月に「ぐるなびHOME」と「店舗ページ」のデザインリニューアルを行い、WEB予約への導線を追加・強調いたしました。

これらの活動の結果、当第2四半期における店舗ページへのユーザーのアクセスは前年同期比24.2%増と高い伸びを示し、また当第2四半期連結累計期間における「ぐるなびWEB予約」による飲食店への送客人数は350万人を超える（前年同期比93.9%増）など、当社の成長の原動力であるメディア価値はより一層向上したと認識しております。

当第2四半期末の有料加盟店舗数は52,279店舗、前年同期末比1.8%増加し、また当第2四半期におけるストック型サービスの店舗当たり月次契約高は42,955円、前年同期比6.9%増と高い伸びを持続いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は15,596百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

事業の区分別売上高は、次のとおりであります。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	12,146,162	13,403,290	110.4
	スポット型サービス	720,235	591,587	82.1
	小計	12,866,398	13,994,877	108.8
	プロモーション	278,559	290,927	104.4
	小計	13,144,957	14,285,805	108.7
	関連事業	1,258,552	1,311,083	104.2
	合計	14,403,510	15,596,889	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、利益面については、営業利益2,342百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益2,353百万円（前年同期比10.3%増）、四半期純利益1,486百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ258百万円増加し、22,329百万円となりました。主な増減内訳は、有価証券499百万円の増加、受取手形及び売掛金209百万円の減少によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ750百万円減少し、5,175百万円となりました。主な増減内訳は、未払金609百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ1,009百万円増加し、17,154百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金997百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,349百万円増加（前年同期は2,771百万円増加）し、9,798百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,309百万円（前年同期比19.4%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,354百万円、減価償却費1,300百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,216百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は454百万円（前年同期は167百万円獲得）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,000百万円であります。支出の主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出1,146百万円、有形固定資産の取得による支出250百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は491百万円（前年同期は278百万円使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額488百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,448,940	9,298,789
受取手形及び売掛金	4,267,226	4,057,473
有価証券	—	499,963
仕掛品	52,674	42,072
未収入金	1,462,195	1,464,997
その他	955,253	1,044,830
貸倒引当金	△294,455	△308,960
流動資産合計	15,891,835	16,099,166
固定資産		
有形固定資産	1,130,529	1,081,613
無形固定資産		
のれん	15,916	13,967
ソフトウェア	3,373,861	3,335,749
その他	220,435	322,853
無形固定資産合計	3,610,214	3,672,570
投資その他の資産	1,439,143	1,476,575
固定資産合計	6,179,887	6,230,760
資産合計	22,071,722	22,329,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,659	241,700
未払法人税等	1,250,147	896,114
賞与引当金	846,195	622,897
ポイント引当金	245,413	237,224
未払金	2,282,438	1,672,587
その他	924,150	1,325,787
流動負債合計	5,748,004	4,996,312
固定負債		
資産除去債務	176,793	177,794
その他	1,270	1,100
固定負債合計	178,064	178,894
負債合計	5,926,068	5,175,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,885,297
利益剰余金	12,620,411	13,617,624
自己株式	△1,746,744	△1,719,923
株主資本合計	16,092,747	17,117,297
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,028	△3,816
その他の包括利益累計額合計	7,028	△3,816
新株予約権	45,878	41,238
純資産合計	16,145,653	17,154,719
負債純資産合計	22,071,722	22,329,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,403,510	15,596,889
売上原価	3,755,506	4,086,846
売上総利益	10,648,003	11,510,042
販売費及び一般管理費	8,512,349	9,167,240
営業利益	2,135,654	2,342,802
営業外収益		
受取利息	3,690	5,809
助成金収入	—	3,599
その他	4,361	4,842
営業外収益合計	8,051	14,251
営業外費用		
支払利息	479	132
為替差損	9,236	3,075
その他	—	340
営業外費用合計	9,716	3,548
経常利益	2,133,989	2,353,505
特別利益		
新株予約権戻入益	—	511
特別利益合計	—	511
税金等調整前四半期純利益	2,133,989	2,354,017
法人税等	920,373	867,197
少数株主損益調整前四半期純利益	1,213,616	1,486,819
四半期純利益	1,213,616	1,486,819

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,213,616	1,486,819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,719	△10,844
その他の包括利益合計	25,719	△10,844
四半期包括利益	1,239,335	1,475,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,239,335	1,475,974
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,133,989	2,354,017
減価償却費	1,296,889	1,300,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62,899	14,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,377	△223,297
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△34,646	△8,178
売上債権の増減額 (△は増加)	285,575	208,794
未収入金の増減額 (△は増加)	112,605	△2,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,708	42,041
未払金の増減額 (△は減少)	△272,303	△527,071
前受金の増減額 (△は減少)	66,125	151,269
資産除去債務の増減額 (△は減少)	989	1,001
その他	83,067	209,286
小計	3,626,063	3,520,550
利息及び配当金の受取額	4,662	5,556
利息の支払額	△479	△132
法人税等の支払額	△764,284	△1,216,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,865,961	2,309,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△447,846	△250,877
ソフトウェアの取得による支出	△1,335,617	△1,146,193
敷金及び保証金の差入による支出	△31,797	△57,913
敷金及び保証金の回収による収入	4,591	2,192
事業譲受による支出	△19,490	—
その他	△2,271	△1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,567	△454,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△242,848	△488,326
その他	△35,278	△3,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,127	△491,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,974	△13,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,771,376	1,349,812
現金及び現金同等物の期首残高	5,399,344	8,448,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,170,720	9,798,752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項、及び同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上と1株当たり株主価値の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.43%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成26年11月6日～平成26年12月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
- ※ 取得予定の自己株式は、消却を予定しております。

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 2,668,000株
(消却前の発行済株式総数 (自己株式を含む) に対する割合 5.13%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 49,300,000株 |
| (4) 消却予定日 | 平成26年11月14日 |
| (5) 消却の方法 | その他資本剰余金及び利益剰余金から減額 |

(ご参考) 平成26年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	49,007,012株
自己株式数	2,960,988株